

第二章 全国の大学における ISO14001 活動の現状と活動の改善方法に関する調査方法

2.1 はじめに

全国の大学における ISO14001 活動の現状と活動の改善方法に関する研究をするために、教育分野で ISO14001 を認証取得している組織（2.4 調査対象を参照）に対して、アンケート調査と追加ヒアリング調査による調査を行う。本章では、その調査方法について述べる。

2.2 目的

本章の目的は、卒業論文を執筆するにあたり、どのような調査に基づき述べているのかを明確にする事である。

2.3 調査方法

(1) アンケート調査方法

郵送法¹⁾を行った。具体的には、事前に電話でアンケート依頼の電話をし、承諾を得た大学に対して都合の良い送信方法（メール添付か郵送）を選んでいただき送信した。正式なアンケート依頼文を依頼された大学（1 大学）があったので、その大学には文書での依頼文と共にアンケートを郵送した。

(2) アンケート調査期間・対象数

期間：2006 年 9 月～10 月 対象：44 大学

(3) 追加ヒアリング調査

アンケート調査票（付録 1 を参照）を送り、返信された回答内容に関して、追加で質問したい所をまとめ、電話とメールで調査を行った。

(4) 追加ヒアリング期間・対象数

期間：2006 年 11 月～12 月 対象：18 大学

以上の調査の流れを図 2-1 アンケート・ヒアリング調査の流れ図に示す。

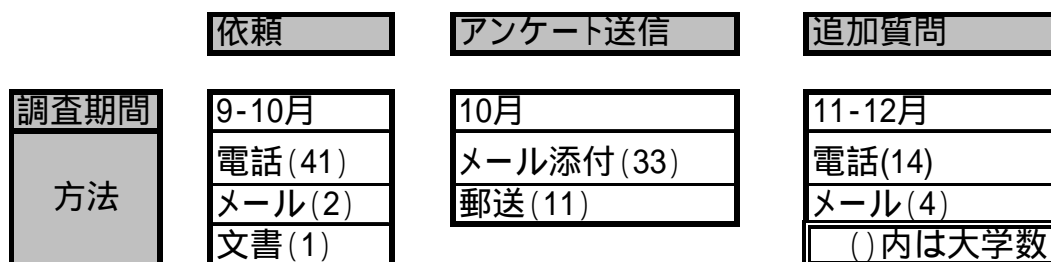


図 2-1 アンケート・ヒアリング調査の流れ図

2.4 調査対象

財団法人 日本適合性認定協会の HP¹⁾ に掲載されている組織のうち、産業分類の登録分野において「37. 教育分野」で登録している ISO14001 認証取得大学（大学或いは短期大学）は 2006 年 9 月時点で 44 大学ある。これらの大学の内、メール・郵送での調査の何れかの方法で協力して下さった 39 大学を調査対象とする。調査対象の組織は表 2-1 に記す。以下、組織名を順不同に A～ラと示すものとする。表中の数字は、匿名を保つ為に記号を転換したものである。

表 2-1 調査対象一覧表

	大学名	認証取得年
1	学校法人木野学園 京都精華大学	2000
2	一宮女子短期大学 法人事務局	2000
3	芝浦工業大学 大宮校舎	2001
4	四日市大学	2001
5	広島文化学園 呉大学 社会情報学部 及び大学院社会情報研究科	2001
6	日本工業大学	2001
7	熊本大学薬学部	2001
8	国立大学法人京都工芸繊維大学	2001
9	名古屋産業大学	2001
10	工学院大学	2001
11	東京農業大学	2002
12	三重県立看護大学	2002
13	学校法人 嘉数学園 沖縄大学	2002
14	学校法人 名城大学	2002
15	津市役所（サイトに三重短期大学）	2002
16	大垣女子短期大学	2002
17	帝京科学大学	2003
18	学校法人鳥取環境大学	2003
19	福井大学	2003
20	岐阜大学地域科学部	2003
21	長崎大学 環境科学部	2003
22	岡山大学環境管理センター	2003
23	学校法人千葉学園 千葉商科大学 千葉短期大学	2003
24	日本大学工学部 事務局/環境保全・共生共同研究センター/次世代工学技術研究センター	2003
25	山梨大学 甲府キャンパス及び玉穂キャンパス（附属病院を除く）	2003
26	東海大学 湘南校舎及び医療技術短期大学	2003
27	東京理科大学 久喜校舎	2003
28	学校法人明治大学 駿河台 A 地区	2003
29	富士常葉大学	2003
30	福岡工業大学 社会環境学部	2003
31	熊本大学 工学部 物質生命化学科	2004
32	筑波大学 農林技術センター	2004
33	滋賀県（県の拡大更新に県立大学）	2004
34	長崎大学学内共同利用施設	2004
35	千葉大学	2005
36	神戸国際大学 1 号館	2005
37	東京薬科大学	2005
38	信州大学 教育学部	2005
39	島根大学 松江キャンパス	2006

2.5 調査項目及び項目ごとの回答数

アンケートの調査項目は以下の7部構成になっている。

- 第一部 ISO14001 認証取得の今後の継続状態について
- 第二部 ISO14001 に関する活動について
- 第三部 大学生協の環境活動について
- 第四部 大学 ISO14001 に関する学生の位置づけ・関わり方について
- 第五部 ISO 事務局の現状について
- 第六部 審査の現状・内部監査について
- 第七部 ISO14001 活動を継続させる上での問題点・改善方法について

各部ごとのアンケート内容、回答方法、回答数一覧表は表 2-2 に示す。(対象：39 大学)

表 2-2 アンケート内容、回答方法、回答数一覧表

	アンケート内容	回答方法	回答数
第一部	ISO14001認証取得の今後の継続状態について	選択式(1つ)	n=39
	認証をやめる理由	選択式(複数)	n=0
	自己宣言に切り替える理由	選択式(複数)	n=1
	他規格に切り替える理由	選択式(複数)	n=0
	その他	自由記述式	n=0
第二部	現在の活動とその効果	自由記述式	n=21
	廃止された活動とその理由	自由記述式	n=10
	現在検討中の活動とその背景	自由記述式	n=9
	ISO14001認証取得によって得られたメリット	選択式(複数)	n=38
第三部	ISO14002認証取得によって得られたデメリット	選択式(複数)	n=37
	大学生協の位置づけ	選択式(1つ)	n=36
	生協について感じること(生協がサイト内)	選択式(1つ)	n=9
第四部	生協について感じること(生協がサイト外・非認証)	選択式(1つ)	n=9
	学生の位置づけ	選択式(1つ)	n=39
	位置づけの理由	自由記述式	n=38
第五部	学生又は学生組織の関わり方	選択式(複数)	n=38
	学生に担って欲しい役割の有無	選択式(1つ)	n=23
	学生に担って欲しい役割があれば具体的内容	自由記述式	n=21
	事務局のかかわり方・担当人数	選択式(1つ)	n=39
第六部	事務局に從事している期間	自由記述式	n=39
	業務内容	選択式(複数)	n=39
	今後のISO14001活動に対する考え	選択式(1つ)	n=39
	その理由(続けたい)	選択式(複数)	n=34
	その理由(やめたい)	選択式(複数)	n=5
第七部	認証取得までに要した費用	自由記述式	n=20
	認証取得してから今までの維持費(審査費)	自由記述式	n=19
	認証取得してから今までの維持費(コンサル費)	自由記述式	n=17
	審査について思うこと	選択式(複数)	n=30
	内部監査員要請方法	自由記述式	n=38
	内部監査員の属性	自由記述式	n=37
	内部監査の頻度	自由記述式	n=38
	一箇所にかける内部監査の時間	選択式(1つ)	n=39
	内部監査員紹介の可否	選択式(1つ)	n=35
内部監査員紹介の方法	選択式(1つ)	n=14	
第八部	問題点の感じ方	選択式(5択)	n=39
	問題点に対する改善事例	自由記述式	n=17
	問題点に対する失敗事例	自由記述式	n=4
	問題点に対する検討事例	自由記述式	n=10

自由回答の大原則は使わないこと²⁾であり回答数は少なくなるが、回答がどの範囲にわたるか予想がつかない・選択肢を作ると多すぎる質問には自由回答の方が良い³⁾ので使用した。

<参考文献>

- 1) 浮田典良ほか: ジオ・パル 21, 海青社, p 172, 181 (2004)
- 2) 大谷信介ほか: 社会調査へのアプローチ, ミネルヴァ書房, P115 (2005)
- 3) 森岡清志: ガイドブック社会調査, 日本評論社 P156 (2006)